

日本共産党国会議員団千葉事務所 ☎043-241-4251
 千葉県議 丸山 慎一 ☎047-424-6347
 <市議団控室☎047-436-3030 FAX047-420-7201>
 岩井友子 ☎047-438-8647
 金沢和子 ☎047-422-5278
 かなみつ理恵 ☎047-473-0678 (事務所)
 神子そよ子 ☎047-440-7950 (事務所)
 松崎さち ☎047-432-9317



財源調整基金250億円にもなる見込み

暮らしを支える物価高騰対策の実施を

日本共産党は7月9日の本会議で、物価高騰から市民の生活や生業を守る独自の策が、補正予算案に盛り込まれなかった理由について、船橋市を質しました。

松戸徹市長の4期目就任後初の議会ですが、全額が国負担である定額減税補足給付金(不足額給付)を除き、物価高騰対策の予算は依然としてついていません。一方で昨年度の財源調整基金見込み額は決算剰余金の積立額を含めると、前議会での見込みから60億円以上も増え、一昨年同様、250億円にもなります。

「お米券を支給する自治体も出ています。なぜ緊急に独自予算をつけなかったのか」という共産党の質問に、市は「給食費を値上げせず、公費で

負担している。国の交付金の話もあるので、9月以降の補正予算への計上も検討したい」と答えました。

共産党は「エアコンさえ買えない人もいる」と述べ、独自策を重ねて求めました。また、国の助成金廃止を理由に、新型コロナワクチンの定期予防接種の自己負担額を2千円から5千円に引き上げるといふ予算案に対し、「インフルエンザより死亡リスクが高い。財調を使って軽減すべきだ」と主張しました。

危険な「子ども誰でも通園制度」独自基準の制定を

今議会では来年4月から全国で始まる「子ども誰でも通園制度」の実施に向けた基準条例が提案されまし

た。10月から市立浜町保育園で開始するための予算も計上されています。

利用者は0歳6ヶ月〜3歳未満、保育所等に通っていない子どもで、園に慣れない子どもを短時間預かるという保育の中でも困難な要素が多い事業です。しかし一般型では保育者の半数が無資格でも良く、乳幼児を預かり慣れない事業者の参入も可能であるなど、国の示した基準で子どもの安全が保てるのか、懸念があります。自治体独自基準も制定できますが、船橋市はそうしませんでした。

子どもが安心できる専用室での実施、保育者は全員有資格者とするなどの独自基準を共産党は求めましたが、市は答えませんでした。

国がほぼ一方的に決めた制度とはいえ、保育の質を犠牲にし、量の拡大を図るだけでは問題です。抜本的な改善を求めていきます。

医療センター移転建て替え

現「プラン」は見直しへ

選挙後初となる第2回定例会で医療センター問題について市長の考え方が示されました。

「あらためて新病院の機能や規模を整理し、今後の病院の経営や一般会計の負担について、より良いプランが見いだせるよう検討したい。」と表明しました。

① 医療センターの建て替えを4年の任期中の3年目ぐらいまでに軌道に乗せたい
 ② 建設費の高騰と建設業界の多忙状況から今のプランで再入札をかけるのは現実的でない
 ③ 事業費の半分を返済する医療センターの病院経営が厳しい。全国の自治体病院が赤字であり、診療報酬の改訂を見極めたい

市民の3次救急を担っている医療センターの役割を維持するための増築や建て替えは必要です。しかし水害や液状化が起こる場所への無謀な移転建て替えの「現プラン」は、事業費が1000億円を超え、災害時の病院機能への不安と、船橋市財政への過大な負担が問題であり、日本共産党は見直しを強く求めてきました。

④ プラン策定から10年、入院期間が短縮し入院しなくて済む治療が増えている
 ⑤ 医師会医療全体の中でやっているのかの見極めが必要、と述べ

今回、市長から見直しを行う方針が新たに示されました。今

後も注意深く見守っていきます。

生活が苦しい 市民に船橋独自の支援策を求める

物価高騰に加えお米の価格高騰で、食費することにも苦労する市民がでていきます。困窮する国民への政府の物価高騰対策が出されない中、船橋市としての独自対策を市長に求めました。緊急対策として、お米代の緊急支援(1人米10キロ相当8000円助成)、学校給食費の9月からの無料化、国保料の一人1万円引き下げです。財源は250億円になっている財源調整基金のうち78億円を取り崩してそれに充てようというものです。

答弁に立った市長は市民の暮らしが「厳しい」という話は伺っている「市が自治体としてどこまでできるのか考えながら対応

していく」と述べましたが、「1回のお米代の支給に52億円使うことは市民の理解が得られない。給食の無償化は国として一律に行うべきこと。国保料の負担が、大きいことを重々認識しているが、令和5年度は20億9000万円など法定外繰り入れをしている」とまさにゼロ回答でした。今議会では何も支援策が示されず「今後については国の交付金を含めて何をやっていくか、補正予算の中で提案させていただく」と述べるにとどまりました。困っている市民の、この夏の暮らしに寄り添うことこそ市長の責任ではないでしょうか。

日本共産党船橋市議団主催

法律相談

8月12日(火)
9月11日(木)

弁護士が相談を受けます
労働相談も受けています

会場：中央公民館
※会場が変更する場合がございます
時間：午後1時～4時
要予約 ☎436-3030